改正案

現行

（管理委託の手續）

第十七条の二 国土交通大臣は、法第五十四条第一項（法第五十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定により港湾施設の管理（港湾施設を維持し、及び一般公衆の利用その他公共の用に供することをいい、港湾施設を維持するため必要な港湾工事をすることを含む。以下第十七条の十までにおいて同じ。）を港湾管理者に委託するときは、契約書において次の事項を定めておかなければならない。

- 一 管理を委託する港湾施設の種類、名称、所在地、構造、規模及び価額
- 二 管理の委託を開始する年月日
- 三 管理の委託の期間
- 四 管理の方法
- 五 管理の委託の条件
- 六 その他必要な事項

（管理責任の移転の時期）

第十七条の三 港湾施設の管理の委託を受けた港湾管理者（以下「管理受託者」という。）は、前条の規定により定められた同条第二号の管理の委託を開始する年月日以後、当該港湾施設の管理の責に任ずる。

（管理受託者の義務）

第十七条の四 管理受託者は、受託に係る港湾施設をその用途又は目的に応じて善良な管理者の注意をもつて管理しなければならない。

2 管理受託者は、受託に係る港湾施設について、水害、火災、盗難、損壊その他当該港湾施設の管理上支障のある事故が発生したときは、直ちに必要な応急の措置を講じなければならない。

(他の用途への使用等)

第十七条の五 管理受託者は、受託に係る港湾施設をその本来の用途又は目的を妨げない限度において他の用途又は目的に使用し、若しくは収益し、又は他人に使用させ、若しくは収益させようとするときは、あらかじめ、国土交通大臣の承認を受けなければならない。ただし、国土交通大臣が契約書において定める軽微な場合については、この限りでない。

2 管理受託者は、前項本文の承認を受けようとするときは、次の事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

- 一 使用又は収益の対象となる港湾施設の範囲
- 二 他人に使用させ、又は収益させる場合には、その者の氏名又は名称及び住所
- 三 使用又は収益の用途又は目的及び方法
- 四 使用又は収益の期間
- 五 使用又は収益による管理受託者の予定収入
- 六 他人に使用させ、又は収益させる場合には、使用又は収益の条件

(滅失又は損傷の場合の報告)

第十七条の六 管理受託者は、天災その他の事故により受託に係る港湾施設が滅失し、又は損傷したときは、遅滞なく、次の事項を書面で国土交通大臣に報告しなければならない。

- 一 当該港湾施設の名称及び所在地
- 二 被害の程度

三 滅失又は損傷の原因

四 損害見積価額及び復旧可能のものについては復旧費見込額

五 応急の措置を講じた場合には、当該措置の内容

(原状等の変更)

第十七条の七 管理受託者は、受託に係る港湾施設の原状又は用途を変更しようとするときは、あらかじめ、国土交通大臣の承認を受けなければならない。ただし、天災その他の事故のため応急の措置を講ずるときは、この限りでない。

(管理台帳)

第十七条の八 管理受託者は、受託に係る港湾施設について次の事項を記載した管理台帳をその事務所に備えて置かなければならない。

一 第十七条の二第一号及び第二号に掲げる事項

二 他の用途への使用等及び原状等の変更の有無又はその概要

2 管理受託者は、管理台帳の記載事項に変更があつたときは、その都度、変更に係る事項を当該管理台帳に記載しなければならない。

(管理状況の報告)

第十七条の九 管理受託者は、受託に係る港湾施設について、毎年度の管理の状況を翌年度の四月三十日までに国土交通大臣に報告しなければならない。

(報告の徴収等)

第十七条の十 国土交通大臣は、必要があると認めるときは、委託に係る港湾施設の管理の状況に関し、管理受託者から報

告を求め、その職員に実地の監査を行わせ、及び管理受託者に必要な指示をすることができる。

(職権の委任)

第二十二條 次に掲げる国土交通大臣の職権は、地方整備局長又は北海道開発局長が行うものとする。

一・二 (略)

三 第十七條の五第一項本文、第十七條の六、第十七條の七本文及び第十七條の九の規定による国土交通大臣の職権

2 法第五十六條の四及び第五十六條の五並びに第十七條の規定による国土交通大臣の職権は、地方整備局長又は北海道開発局長も行うことができる。

(職権の委任)

第二十二條 次に掲げる国土交通大臣の職権は、地方整備局長又は北海道開発局長が行うものとする。

一・二 (略)

2 法第五十六條の四及び第五十六條の五の規定による国土交通大臣の職権は、地方整備局長又は北海道開発局長も行うことができる。

改正案	現行
<p>（公共施設）</p> <p>第一条 都市再生特別措置法（以下「法」という。）第二条第二項の政令で定める公共の用に供する施設は、下水道、緑地、河川、運河及び水路並びに防水、防砂又は防潮の施設並びに港湾における水域施設、外郭施設及び係留施設とする。</p> <p>（法第二十九条第一項第一号の政令で定める事業）</p> <p>第三条 法第二十九条第一項第一号の政令で定める事業は、次に掲げる事業であつて国土交通大臣の定める基準に該当するものとする。</p> <p>一 八（略）</p> <p>九 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）による港湾施設の建設又は改良の工事</p> <p>（法第三十条第一項の政令で定める道路又は港湾施設）</p> <p>第四条 法第三十条第一項の政令で定める道路又は港湾施設は、道路法による道路又は港湾法第一条第五項の港湾施設のうち同項第一号から第四号まで及び第九号の三に掲げる施設とする。</p>	<p>（公共施設）</p> <p>第一条 都市再生特別措置法（以下「法」という。）第二条第二項の政令で定める公共の用に供する施設は、下水道、緑地、河川、運河及び水路並びに防水、防砂又は防潮の施設とする。</p> <p>（法第二十九条第一項第一号の政令で定める事業）</p> <p>第三条 法第二十九条第一項第一号の政令で定める事業は、次に掲げる事業であつて国土交通大臣の定める基準に該当するものとする。</p> <p>一 八（略）</p> <p>（法第三十条第一項の政令で定める道路）</p> <p>第四条 法第三十条第一項の政令で定める道路は、道路法による道路とする。</p>

改正案	現行
<p>（都市・地域整備局の所掌事務）</p> <p>第七条 都市・地域整備局は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～十三 （略）</p> <p>十四 前二号に掲げるもののほか、市街地再開発事業その他市街地の整備改善に関する事（都市基盤整備公団の行う業務に<u>関すること並びに住宅局及び港湾局の所掌に属するものを除く。</u>）。</p> <p>十五～二十八 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>（まちづくり推進課の所掌事務）</p> <p>第八十六条 まちづくり推進課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 民間都市再生事業に関する事（<u>港湾局の所掌に属するものを除く。</u>）。</p> <p>五～十四 （略）</p> <p>（計画課の所掌事務）</p> <p>第一百五十九条 計画課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 都市再生特別措置法第二十九条第一項第一号及び第四号に掲げる業務（これらの業務に係る同項第五号に掲げる業務を含む。）のうち港湾施設に係るもの並びに同法第三十条第一項の規定による港湾施設の整備に関する費用に充て</p>	<p>（都市・地域整備局の所掌事務）</p> <p>第七条 都市・地域整備局は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～十三 （略）</p> <p>十四 前二号に掲げるもののほか、市街地再開発事業その他市街地の整備改善に関する事（都市基盤整備公団の行う業務に<u>関すること及び住宅局の所掌に属するものを除く。</u>）。</p> <p>十五～二十八 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>（まちづくり推進課の所掌事務）</p> <p>第八十六条 まちづくり推進課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 民間都市再生事業に関する事。</p> <p>五～十四 （略）</p> <p>（計画課の所掌事務）</p> <p>第一百五十九条 計画課は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～三 （略）</p>

るべき資金の貸付けに関すること。

五| 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関する技術的審査
に関すること。

六| 港湾及び航路に関する基礎的な調査に関すること。

四| 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関する技術的審査
に関すること。

五| 港湾及び航路に関する基礎的な調査に関すること。